

バイブコーディングファクトリー 開発サブスクリプション契約書

アンリミテッドアム株式会社（以下「甲」という。）と_____株式会社（以下「乙」という。）は、甲が乙に対して提供するアプリ／Web サービス開発支援（サブスクリプション）に関し、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（目的）

本契約は、甲が乙に対し、要件定義、プロトタイプ作成、実装、テスト、リリース支援および継続的改修等の開発支援業務（以下「本業務」という。）を提供し、乙がこれに対する報酬を支払う条件等を定めることを目的とする。

第2条（定義）

1. 「成果物」とは、本業務の遂行により甲が作成・提供する仕様書、設計資料、ソースコード、画面、ドキュメント等をいう。
 2. 「バックログ」とは、乙が希望する追加・修正・改善等の要望事項の一覧をいう。
 3. 「作り放題」とは、**バックログへの登録件数に上限がない**ことを意味し、同時並行での作業対象は原則として1プロダクト（または1プロジェクト）とし、甲乙協議のうえ優先順位に従い順次対応することをいう。
 4. 「スプリント」とは、週次または隔週等、甲乙で合意した開発・改善サイクルの単位をいう。
-

第3条（業務内容・範囲）

1. 甲は、乙に対し、別紙1（業務仕様書／運用ルール）に定める内容で本業務を提供する。
 2. 本業務は、原則として**準委任契約**として遂行され、甲は成果の完成を保証するものではない。ただし、乙がMVP範囲を合意し、必要情報・判断を期限内に提供する等の条件を満たす場合、甲は**3か月目までにWebサービスとしての公開（ローンチ）を目標**として最大限努力する。
 3. 次の各号は本業務に含まれない（別途見積またはオプションとする）。
 - (1) サーバー費、各種SaaS費、API利用料、アプリストア登録費等の実費
 - (2) iOS/Android ネイティブアプリのストア配布を前提とした開発
 - (3) 大規模デザイン制作、動画制作、ブランド制作
 - (4) 大規模データ移行、複雑な外部システム連携、特殊なセキュリティ監査対応
 - (5) 24時間365日の監視・一次障害対応（SLAが必要な場合は別途合意）
-

第4条（体制および進行・コミュニケーション）

1. 乙は、甲の窓口担当者として意思決定権限を有する者（以下「窓口担当」という。）を定める。
 2. 甲の体制（担当者数・役割）および運用方法（定例、連絡手段、初動目安等）は別紙1に従う。
 3. 乙が仕様の決定、素材提供、確認等を遅延した場合、スケジュール・品質・ローンチ目標に影響が生じうることを乙は承諾する。
-

第5条（優先順位・作業量の取扱い）

1. 甲は、バックログのうち、甲乙で合意した優先順位に従い作業を行う。
 2. 乙は、バックログ登録が無制限であっても、**同時にすべてが完成するわけではない**ことを確認する。
 3. 甲の稼働目安（対応時間帯および月の稼働レンジ）は別紙1に定めるとおりとし、乙は当該範囲内での対応となることを承諾する。
-

第6条（検収・受領確認）

1. 甲が成果物または機能を提供した後、乙は別紙1に定める期間（**提出後5営業日以内**）に受領確認または不具合報告を行う。
 2. 乙が前項期間内に書面（電子的方法を含む）にて異議を述べない場合、当該成果物は**検収合格したもの**とみなす（みなし検収）。
 3. 乙の要望変更・追加は、第7条（変更管理）に従う。
-

第7条（変更管理：追加・仕様変更）

1. 乙が仕様変更、機能追加、要件の再定義等を希望する場合、バックログに登録し、甲乙で優先順位を再協議する。
 2. 大幅変更（工数・難易度・外部連携・セキュリティ要件等が大きいもの）は、甲の判断でオプション（別途見積）とすることができる。
-

第8条（報酬・支払条件）

1. 乙は甲に対し、本業務の報酬として月額 金 500,000 円（税別）を支払う。
2. 支払方法は以下のとおりとする。
 - (1) **初回：前払い**。乙は契約締結後、甲の指定する期日までに**金 500,000 円＋消費税**を支払う。甲は当該入金確認後、キックオフミーティングを開始する。
 - (2) **2 か月目以降：毎月 25 日支払い**。乙は当月分として、毎月 25 日までに月額報酬を支払う。
3. 振込手数料は乙の負担とする。
4. 乙が支払を遅延した場合、甲は年 14.6%の遅延損害金を請求できる。

第9条（費用・第三者サービス）

1. サーバー、ドメイン、決済、メール配信、地図、AI API 等の第三者サービス費用は乙が負担する。
2. 乙が利用する第三者サービスの利用規約違反に起因する損害について、甲は責任を負わない。

第10条（契約期間・更新）

1. 本契約の契約期間は、____年____月____日から**3 か月間**とする（最低契約期間）。
2. 契約期間満了後は、乙が解約を申し出ない限り、**1 か月単位で自動更新**する。

第11条（解約・解除）

1. 乙は、最低契約期間（3 か月）経過後、**解約希望日の1 か月前までに**書面（電子的方法を含む）で通知することにより、本契約を解約できる。
2. 最低契約期間内の中途解約は原則として認めない。ただし、甲が特別に承諾した場合を除く。
3. 乙が支払を15日以上遅延した場合、甲は催告のうえ本契約を解除できる。
4. 甲乙は、相手方が重大な契約違反をし、相当期間を定めて催告しても是正されない場合、本契約を解除できる。
5. 反社会的勢力排除条項に違反した場合、相手方は無催告で解除できる。

第12条（再委託）

1. 甲は、本業務の一部を第三者に再委託できる。この場合、甲は再委託先に対し本契約と同等の義務（秘密保持等）を課す。
2. 乙が事前に書面で拒否した特定の再委託先がある場合、甲は合理的範囲で配慮する。

第13条（知的財産権：成果物の帰属）

1. 乙が本契約に基づく報酬を完済した場合、成果物のうち乙向けに新規に作成された成果物（ソースコード、設計資料、ドキュメント等）の著作権（著作権法27条および28条の権利を含む）は、**検収完了（みなし検収を含む）後、乙に移転**する。
2. 次の各号は甲に留保される。
 - (1) 甲が従前から保有するノウハウ、ライブラリ、テンプレート、開発フレームワーク
 - (2) 汎用的なモジュール、再利用可能な部品
3. OSS（オープンソース）を用いる場合、当該ライセンス条件が優先され、乙はこれ

- を遵守する。
4. デザイン素材、写真、フォント等は各ライセンス条件に従う。
-

第 14 条（秘密保持）

（前回案のまま。必要なら年数を入れて確定します）

1. 甲乙は、本契約に関連して知り得た相手方の技術上・営業上その他一切の非公知情報を秘密として取り扱い、第三者に開示・漏えいしない。
 2. 次の情報は秘密情報に含まれない。
 - （1）受領時点で公知の情報
 - （2）受領後、自己の責によらず公知となった情報
 - （3）正当な権限を有する第三者から適法に取得した情報
 3. 秘密保持義務は契約終了後も ____ 年間存続する。
-

第 15 条（個人情報・データ取扱い）

1. 甲が個人情報を取り扱う場合、甲乙は個人情報保護法その他関連法令を遵守する。
 2. 本番データへのアクセスが必要な場合、アクセス範囲・権限・ログ等は別紙 1 に定める。
 3. 乙は、本サービス運用に必要な利用規約・プライバシーポリシー等の整備責任を負う。
-

第 16 条（保証の範囲・免責）

1. 甲は善良な管理者の注意をもって本業務を遂行するが、特定の売上・利益・ユーザー数等の成果を保証しない。
 2. 乙の指示・提供情報の誤り、第三者サービス障害、乙の運用ミスに起因する損害について甲は責任を負わない。
 3. 甲は、セキュリティについて合理的対策を講じるが、完全な安全性を保証しない。
-

第 17 条（損害賠償の上限）

甲が乙に対して負う損害賠償責任は、債務不履行・不法行為その他原因を問わず、**直近 1 か月分の月額報酬額（50 万円）を上限**とする。

ただし、甲の故意または重過失による場合はこの限りでない。

第 18 条（権利義務の譲渡禁止）

甲乙は、相手方の事前の書面承諾なく、本契約上の地位または権利義務を第三者に譲渡・担保提供してはならない。

第 19 条（反社会的勢力の排除）

甲乙は、反社会的勢力でないこと、関与しないことを表明保証し、違反が判明した場合、相手方は無催告で解除できる。

第 20 条（公表・実績掲載）

甲は、乙の社名・ロゴ・成果物の一部を、甲の実績として Web サイト、提案資料等に掲載できる。

ただし、乙が合理的理由に基づき事前に書面で非公開を申し出た場合、甲はこれに従う。
（＝「公開可」を原則にしつつ、乙が困るケースに逃げ道を作った条文です）

第 21 条（協議）

本契約に定めのない事項または解釈に疑義が生じた場合、甲乙は誠実に協議し解決する。

第 22 条（準拠法・管轄）

本契約は日本法に準拠し、本契約に関する一切の紛争については、**東京地方裁判所**を第一審の専属的合意管轄裁判所とする（所在地に合わせて変更可）。

第 23 条（通知）

通知は、書面、電子署名、または当事者が合意するメール／チャット等の方法により行う（証跡が残る手段推奨）。

署名欄

本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ各 1 通を保有する。

____年____月____日

甲：住所_____

社名_____

代表者_____ 印

乙：住所_____

社名_____

代表者_____ 印

別紙 1：業務仕様書／運用ルール（反映済み）

1. 体制（担当者数／役割）

PM、エンジニア等の担当者数および役割は、制作物の内容により適宜変更する。

2. 稼働目安（対応時間帯／月の稼働レンジ）

平日 10:00～17:00、月 140 時間相当を目安とする。

※当該稼働目安は保証ではなく、優先順位と内容により変動し得る。

3. 連絡手段

Slack／Chatwork（案件に応じて甲乙協議で追加可）

4. 定例

週 1 回、30～60 分程度（進捗報告、課題確認、優先順位決定）

5. 初動目安

問い合わせへの一次返信：1 営業日以内

6. 検収期限

甲の提出（機能提供・成果物共有）後、5 営業日以内に乙がフィードバックする。

乙が期限内に異議を述べない場合、当該成果物は検収合格（みなし検収）とする。

7. 開発対象

原則 1 プロダクト。

同時進行を行う例外条件は、甲乙協議のうえ別途合意する。

8. 3 か月ロードマップの成果物定義

3 か月ロードマップの成果物定義（MVP 範囲、必須機能、後回し機能、公開条件等）は、初月の中旬までにドキュメントで確定させるよう、甲乙は相互に協力する。

9. 環境（責任分界）

開発・ステージング・本番環境の構成、運用責任、権限および作業分担は、案件開始時に甲乙協議のうえ定める。

10. アカウント管理（所有）

本番に関わる各種アカウント（クラウド、ドメイン、SaaS 等）は乙が所有する。

11. 障害対応

障害対応は営業時間内対応を原則とする。

運用時に SLA が必要な場合は、別途オプション条項として合意する。